

## 「戦略的パートナーシップ」の更なる強化に関する 日本国とモンゴル国との共同声明

安倍晋三日本国内閣総理大臣と、同総理の招待で日本を公式訪問中のオフナー・フレルスフ・モンゴル国首相は、2018年12月13日に東京で会談し、会談の成果として以下の共同声明を発出した。

1 両首脳は、「戦略的パートナーシップ」を今後更に強化させることで一致した。安倍総理は、自由、民主主義、人権、法の支配等の普遍的価値を共有するモンゴルが地域の重要なパートナーであることを強調し、二国間の幅広くかつ多面的な協力を引き続き進展させるとともに、地域及び国際社会が直面する諸課題に対し、連携して対処していく旨表明した。フレルスフ首相から、モンゴルの「第三の隣国」の中で、最初に「戦略的パートナーシップ」を構築した重要なパートナーである日本との連携・協力を一層深め、発展させる意向を確認した。

フレルスフ首相は、これまで日本がモンゴルに対して行ってきた広範な支援はモンゴルの今日の発展の基礎を築く上で重要な意義を有するものとなった旨述べ、日本国政府と国民に対して深い謝意を表明した。

また、安倍総理から、本年日本で発生した自然災害に際し、モンゴル政府及び一般国民から、温かいお見舞いの言葉や支援が寄せられたことへの謝意を表した。

2 両首脳は、2017年3月に策定した「戦略的パートナーシップのための中期行動計画」の進捗状況をレビューした結果、政治、安全保障・防衛、地域・国際場裡における協力、貿易・経済、文化・人的交流といった広範な分野で関係強化が図られていることに対する満足の意を表明した。

両国政府は、「戦略的パートナーシップのための中期行動計画」の実施状況に関するファクトシートを発出した。両国は、引き続き、同計画を踏まえ二国間関係を発展・深化させていく意向を確認した。

3 フレルスフ首相は、最近6年にわたり、日本国防衛省がモンゴル国軍に対する能力構築支援を実施し、二国間の防衛協力を深化させるとともに、地域及び国際社会の平和と安定の確保と強化に貢献してきたことを高く評価した。また、安倍総理は、モンゴル国軍の能力が着実に向上するよう、引き続き協力するとともに、モンゴル国及び米国が共催する多国間共同訓練「カーン・クエスト」に、日本としても引き続き積極的に参加していく意向を表明した。

4 両首脳は、12月12日に、第9回日本モンゴル官民合同協議会が成功裏に開催されたことを歓迎するとともに、同協議会の枠組みの下、両国の貿易・経済関係の一層の強化に向けた協力を推進することで一致した。

両首脳は、モンゴル国家開発庁が外国投資家のための「ワンストップ・サービスセンター」を2019年1月1日に開所することとなったことを歓迎するとともに、同センターが、日本からの投資拡大に資する支援を行うことができるよう協力していくことを確認した。

両首脳は、日モンゴルEPAに基づく「協力に関する小委員会」の初会合を12月4日に成功裡に開催したことを歓迎し、日モンゴルEPAの協力関係の発展に資するため、同小委員会を定期的に開催することで一致した。両首脳は、モンゴル商工会議所とJETROが13日に東京で共催した経済連携フォーラムが、両国の貿易、投資、経済の協力関係の発展に貢献したことを評価し、成功を祝した。

5 フレルスフ首相は、IMFの拡大信用供与プログラムの枠組において日本国政府から供与を受けている「財政・社会・経済改革開発政策借款」が安定的なマクロ経済運営、社会的弱者支援の促進、経済成長の強化のため、重要な貢献となっている旨述べた。

6 両首脳は、新ウランバートル国際空港が日モンゴル協力の新たな象徴となり、観光の発展、民間交流の拡大に大きな役割を果たすことへの期待を表明した。

両政府は、モンゴル国政府と日本国の企業連合の交渉が着実に進展し、早期に妥結するよう引き続き支援することを確認した。モンゴル国政府は、事業権契約につき2019年1月末までの合意を目指す旨、また、来年の早期供用開始を目指して取り組んでいる旨表明し、日本国政府は、モンゴル国政府の方針を尊重・支持し、安全な空港運営の確保を前提として可能な限り早期に供用開始を実現できるよう日本国の企業連合の活動を引き続き支援する意向を表明した。モンゴル国政府は、円滑に新空港の供用を開始できるよう、合意文書に則って準備を加速させ、モンゴル国政府が所掌する諸施設の完成、運営体制の確立、国際線及び国内線の全ての商業用フライトの移転及び空港運営に必要な関係省庁・機関の移転を供用開始までに完了させることを確認した。

また、両首脳は、同空港がモンゴルの更なる発展に資するよう、両国航空分野での交流拡大に向けて議論していくことについて一致した。

7 両首脳は、モンゴルには観光を発展させる大きな可能性がある旨述べ、観光分野での官民の協力を推進していくことを表明した。また、両首脳は、日本政府の支援の下、両国のカシミア産業振興団体が協力し、モンゴルカシミア産業の能力向上及び対日輸出拡大を目指した技術協力や日本市場へのPR等を推進していることを歓迎した。

8 また、両首脳は、教育病院の工事が進捗していることを歓迎し、同病院が、適切な運営・管理のもと、モンゴルの医療保険分野に貢献できるよう、諸条件を確保するために双方で協力することを確認した。

9 安倍総理は、二国間クレジット制度（JCM）を我が国と最初に構築したのがモンゴルであることを想起し、両首脳は、気候変動問題の解決に向けた二国間協力を一層発展させてい

く旨確認した。両首脳は、本日、「日本国環境省とモンゴル国自然環境・観光省の間の環境協力に関する協力覚書」が交わされたことを歓迎した。両首脳は、本年11月に開催された第6回JCM合同委員会の成果も踏まえつつ、本年に第12回目を開催予定の環境政策対話等の枠組みも活用し、グローバルなパートナーとして、気候変動及び環境分野における諸課題について二国間協力を一層深化させていく旨確認した。

10 両首脳は、モンゴル経済の多角的発展のためには農牧業分野の一層の発展が重要であり、同分野での協力をより一層加速化していくことで一致した。この観点から、両首脳は、モンゴル側から提案のあった「農牧業バリューチェーン開発のためのマスタープラン策定プロジェクト」が今般正式に採択されたことを歓迎した。

11 両首脳は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、日本国内の16に上る自治体がモンゴルのホストタウンとして登録していることは、両国の人的交流が極めて高い水準に到達したことの証左であるとして、これを歓迎した。両首脳は、2020年東京大会に参加する両国選手の活躍を祈念するとともに、2020年東京大会を、スポーツ交流も含む人的交流を一層深化させる機会とすることで一致した。

12 両首脳は、地域及び国際場裡における法の支配、平和、安定、協力及び繁栄を確保するため、国連憲章、国際法の基本原則及び国家の独立と主権の尊重に基づいた自由で開かれた国際秩序の遵守の重要性を強調した。

13 日本側は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組について説明し、モンゴルとの間でのあり得べき協力の可能性につき、二国間協議や日米モンゴル協議等の場で引き続き議論をしていきたいとの意向を表明した。モンゴルは、アジア太平洋の地域統合への積極的な参加への関心を表明し、日本の「自由で開かれたインド太平洋」の考えは、同地域の諸国が参加した、地域統合を支持した、開かれた発展・協力のイニシアティブであると理解している旨表明した。両首脳は、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて協力していくことで一致した。

14 両首脳は、国際の平和及び安全のために協力を強化するとともに、国連安保理改革に関する政府間交渉を活発化し、同改革の早期実現に向けて協力することを確認した。モンゴル国政府は、日本の国連安保理常任理事国入りを今後とも一貫して支持することを表明した。

15 両首脳は、海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）に反映されたものを含む、普遍的に認められた国際法の諸原則に従って、法に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することへのコミットメントを再確認した。両首脳は、航行及び上空飛行の自由、阻害されない通商、自制、法的・外交的プロセスの完全な尊重を通じた国際法に基づく平和的な紛争解決の重要性を強調した。また両首脳は、現状の変更及び緊張の高まりを防ぐべく取り組むこ

との重要性で一致した。

16 両首脳は、モンゴルのマネーロンダリング及びテロ資金対策能力の強化のために引き続き連携していくことを確認した。

17 安倍総理は、日本と普遍的価値を共有するモンゴルが、地域・国際社会において一層積極的な役割を担うことへの期待を表明した。この関係で、安倍総理は、モンゴルが東アジア首脳会議（EAS）加盟の希望を有していることを評価しつつ、日本としてモンゴルのEAS加盟を支持している旨表明した。

18 両首脳は、朝鮮半島における最近の前向きな動き、特に、米朝及び南北首脳会談を、諸懸案の包括的な解決に向けた一歩として歓迎した。

両首脳は、北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な廃棄を実現するため、全ての国連加盟国による関連する安保理決議の完全な履行の重要性を確認した。両首脳はまた、外交的解決への支持を確認した。

これらの目的のため、モンゴルは「ウランバートル対話」イニシアティブを提唱し、国際会議を毎年実施しており、日本側は、北東アジアの平和と安定に向けて地域の諸問題を議論する「ウランバートル対話」の開催を含むモンゴルの立場を尊重し、留意した。

安倍総理から、拉致問題の解決の重要性を強調し、フレルスフ首相は、同問題の解決に向けた日本の立場を支持する旨表明した。両首脳は、拉致問題の早期解決に向け引き続き緊密に連携していくことで一致した。

19 フレルスフ首相は、モンゴル政府のイニシアティブにより、アジア仏教者平和小会議50周年の機会である2019年に、ウランバートル市において国際会議の開催を計画している旨表明した。安倍総理は、このような、国際社会の平和と安定に貢献するとのモンゴルの意思を歓迎した。

日本国内閣総理大臣  
安倍 晋三

モンゴル国首相  
オフナー・フレルスフ